

えびの市における部活動改革の方針

令和8年1月改訂
えびの市教育委員会

は じ め に

部活動改革については、平成 30 年にスポーツ庁と文化庁がそれぞれ「運動部活動（文化活動）の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、学校と地域が協働・融合した形での地域における持続可能なスポーツ環境、文化芸術環境の整備を進めることが示された。

さらに、部活動改革の議論を深めるために、令和 3 年 10 月に運動部活動の地域移行に関する検討会議、令和 4 年 2 月に文化部活動の地域移行に関する検討会議が設置され、令和 4 年 6 月と 8 月に各検討会議から提言が示された。

この提言により、部活動改革のより具体的な取組を始めるきっかけとなり、令和 4 年 12 月には、スポーツ庁と文化庁が合同で「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（以下「国のガイドライン」という。）を策定した。

これらの提言では、中学校生徒数の減少が加速化するなどの深刻な少子化が進行し、持続可能な部活動の維持が困難さを増している現状が示されている。また、競技経験のない教員が指導せざるを得なかったり、休日も含めた部活動の指導が求められたりするなど、教員にとって大きな業務負担となっていることなどの社会的背景が指摘され、部活動の地域移行の必要性について示されている。また、部活動の地域移行の目指す姿については、将来にわたり子どもたちがスポーツや文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保することや、多様なスポーツ環境や文化芸術等に親しむ環境を一体的に整備することが示されている。

国のガイドラインの策定を受け、令和 5 年 9 月に宮崎県は「宮崎県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定するとともに、「宮崎県の地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ」において、県内全市町村の令和 6 年度中の方針策定が明記された。

このことを受け、えびの市においても、子どもたちがスポーツ・文化芸術等に親しむ機会を将来にわたり確保するとともに、教員の部活動指導に伴う負担軽減を目的として、中学校部活動の地域移行を推進するため、令和 7 年 3 月、「えびの市における部活動改革の方針」を策定し、取組の推進を図ってきたところである。

その後、更なる人口減少・少子高齢化の状況や、部活動を取り巻く現状、地域移行に向けた取組の進捗状況等を踏まえ、国は、令和 8 年度からの「改革実行期間」に向け、新たに「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を策定することとし、その骨子への意見募集を経て、令和 7 年 12 月に新たなガイドラインを策定・公表した。宮崎県でも「地域連携・地域展開の推進に向けた今後のロードマップ」を示し、県下全市町村での部活動改革の推進を図るべく、各市町村の地域の実情に応じた取組を支援することとされたところである。

これら国、県の方針や動向、そして市内での部活動改革に向けた取組の実情を踏まえ、えびの市においても、令和 7 年 3 月策定の方針について改訂を行うこととし、今後、市内での部活動改革、地域展開に向けた共通認識を図り、取組を進めていくための指針とするものである。

1 部活動の現状と課題

(1) えびの市の部活動加入状況(令和7年8月1日時点)

(単位:人)

部活動名	飯野中学校	上江中学校	加久藤中学校	真幸中学校
軟式野球部	10 (拠点)	9 (部・参)	3 (部・参)	4 (部・参)
サッカー部	12 (部・参)	1 (個・参)	4 (拠点)	—
陸上部	13	—	7	—
卓球部	17 (拠点)	—	—	1 (個・参)
ソフトテニス部	11	4	—	—
女子バレーボール部	3 (拠点)	1 (部・参)	—	1 (部・参)
女子バスケットボール部	7 (拠点)	—	1 (個・参)	—
吹奏楽部	3 (拠点)	—	7 (部・参)	—
美術部	—	—	6	—

※拠点:拠点校部活動

※部・参:在籍する学校に部活動はあるが、部員数が競技人数に満たないため部単位で参加

※個・参:在籍する学校に部活動がないため個人で参加

(2) 教諭等の月別平均時間外勤務時間の比較(令和6年4月～令和7年3月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
小学校	33時間	29時間	28時間	23時間	3時間	23時間
	16人	12人	9人	2人	0人	4人
中学校	41時間	44時間	48時間	34時間	9時間	38時間
	17人	18人	24人	14人	1人	15人
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校	29時間	28時間	20時間	21時間	21時間	25時間
	9人	9人	3人	0人	1人	8人
中学校	42時間	38時間	27時間	31時間	30時間	33時間
	17人	12人	3人	5人	6人	10人

※下段は時間外勤務時間が45時間を超える教諭等の数

(3) えびの市の部活動の課題

市内中学校は4校あり、運動部と文化部合わせて18部活動(9種目)が設置されている。令和7年8月1日時点の部活動加入者数は125人で、市内中学校生徒数の5割弱となっている。部活動に所属していない生徒の理由として、在籍する学校に希望する部活動がないことが一番の要因として挙げられた。また、団体競技においては、部員の確保ができず、単独で大会等に出場することが困難な状況にある部活動が多くあり、拠点校方式や合同部活動によって活動の機会を確保している。

また、教諭等の時間外勤務時間を小学校と中学校で比較すると、月別の平均時間外勤務時間及び時間外勤務が45時間を超える教諭等の数が1.5倍から2倍近くの差があることが分かる。この要因の一つに部活動指導が考えられる。併せて、未経験の部活動を指導している教員も多く、負

担に感じるという意見が挙がっている。

今後、少子化が進展する中で学校部活動を従前と同様の体制で運営すること、学校の働き方改革が進む中で専門性や本人の意思にかかわらず、教員が顧問を務めるこれまでの指導体制を維持することは困難であると想定される。持続可能な活動環境を構築するために、部活動を地域に展開することが求められる。

2 地域展開に向けた基本方針

(1) 目指す姿

- ①生徒にとって望ましい持続可能な活動の機会の確保を目指す
- ②学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を目指す

(2) 基本方針

令和13年度末を目途に全ての部活動で平日も含めた地域クラブ活動への展開を行う。

えびの市では、拠点校方式による部活動を実施しながら、種目単位で地域に展開していくことを基本とする。ただし、参加者のレベルに応じた活動ができるように、種目によって複数の活動団体が存在することを妨げないものとする。

(3) 全体スケジュール

年 度	取 組 内 容
令和7年度 (2025)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>地域クラブ活動のモデル実証事業（国の補助金活用）</u>・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充）・ 検討委員会及び専門部会（新規設置）での検討・協議・ 関係者への周知（説明会、文書、HP等）
令和8年度 (2026)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>地域クラブ活動の実施</u>・ <u>コーディネーターの配置</u>・ 中高連携の推進・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充）・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議・ 関係者への周知（説明会、文書、HP等）
令和9年度 (2027)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>運営団体の確保</u>・ 地域クラブ活動の実施・ 中高連携の推進・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充）・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議・ 関係者への周知（説明会、文書、HP等）

令和 10 年度 (2028)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>認定クラブ要件、研修制度の確立</u> ・ 地域クラブ活動の実施 ・ 中高連携の推進 ・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充） ・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施 ・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議 ・ 関係者への周知（説明会、文書、HP 等）
令和 11 年度 (2028)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域クラブ活動の拡充</u> ・ 中高連携の推進 ・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充） ・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施 ・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議 ・ 関係者への周知（説明会、文書、HP 等）
令和 12 年度 (2029)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブ活動の拡充 ・ 中高連携の推進 ・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充） ・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施 ・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議 ・ 関係者への周知（説明会、文書、HP 等）
令和 13 年度 (2030)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>全ての部活動の地域展開完了</u> ・ 地域クラブ活動の拡充 ・ 中高連携の推進 ・ 人材バンクの環境整備（登録者の拡充） ・ 部活動指導員配置、拠点校方式の実施 ・ 検討委員会及び専門部会での検討・協議 ・ 関係者への周知（説明会、文書、HP 等）

3 具体的な取組

（１）指導者の確保と研修

指導者の確保については、部活動指導員や外部指導者、これまでに部活動指導の経験のある方を中心に令和 5 年度に設置した人材バンクへの登録依頼を行い、登録者の拡充を図るとともに宮崎県が設置している人材バンクと連携し、要請に応じて指導者を派遣できる環境を構築していく。

指導者の研修については、地域クラブ等の指導に従事する指導者に対して研修を行い、資質向上を図っていく。研修内容は、参加者の心身の健康管理、事故防止、体罰やハラスメントの根絶といった指導者としての素養に関わるものとする。なお、当面は宮崎県が主催するオンラインでの指導者研修に参加を促すものとし、令和 10 年度を目途に市独自の研修制度を構築する。

（２）運営団体の確保とコーディネーターの配置

運営団体については、総合型地域スポーツクラブを想定し、積極的な連携を図るとともに、運営団体の負担が大きくなるように、コーディネーター配置等の支援を検討する。

また、既にスポーツ協会やスポーツ少年団等に所属し、活動を行っている競技があることから、総合型地域スポーツクラブ以外の団体とも連携を図る。

（３）教員の兼職兼業

地域クラブ等の指導を行う教員は、教員としての立場ではなく、サービスを監督する教育委員会から兼職兼業の許可を得た上で指導に従事する。ただし、指導を望まない教員が指導に従事することがない環境を構築することが必要である。（※厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を参照）

（４）費用の負担

地域クラブ等は、自主的な運営を行い、将来にわたって持続可能な活動を行う環境を構築するため、活動の維持・運営に係る費用は、参加者（その保護者を含む。）の負担とする。費用の額については、可能な限り低廉な額に設定し、家庭の経済状況等に関わらず、誰でも参加できるような環境を構築することが求められる。なお、国や県の動向に基づき、市独自の支援策を検討する必要がある。

（５）学校及び公共施設の利用

地域クラブ等として活動を行う場合は、学校部活動と同様に学校施設の利用を基本とし、施設利用に係る費用は減免とする。また、必要に応じて公共施設や社会体育施設の利用も可能とするが、施設利用に係る費用は自己負担とする。

（６）事故の責任及び保険加入

地域クラブ等での活動中の事故または怪我については、学校管理下における活動ではないため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の対象外である。そのため、活動の参加者及び指導者は、自身の怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険に加入する。なお、種目の特性や怪我、事故の発生状況等を踏まえ、適切な補償内容・保険料である保険を選定する。

（７）大会参加の在り方

部活動改革に伴い、日本中学校体育連盟は令和５年度からの全国中学校体育大会において、地域クラブ等の参加を全競技で認めたため、宮崎県及び西諸県地区中体連についても、同様に地域クラブ等の大会参加が可能になった。大会参加の方法については、学校及び関係者で十分に検討することが必要である。

なお、地域クラブ等の参加条件については、各競技で異なることから十分な確認が必要である。